

クシー事業や介護事業との隙間で事業ができるように規制緩和を進めることも必要になってくるだろう。このように、コミュニティ・ビジネスなどの住民活動をバックアップしていくことを将来への投資と考えていく必要がある。

8、まとめ

団塊の世代に代表されるこれからの高齢者像を、大都市近郊の元サラリーマン高齢者の生活状況をもとに予測したが、必ずしも明るい未来があるわけではない。資産の目減りと給付の削減、負担の増加により、家計的には苦しくなることが予想される。現在の高齢者は比較的恵まれているが、そのツケは次の世代の高齢者に回ることになる。年金等の公的給付だけでは、基礎的生活費に充てるだけで精一杯で、自己開発や新たなネットワークづくりに充てる余裕はない。しかし、仕事だけで地域のつながりのない元サラリーマン層にとって、そうした自己投資ができなければ新たな人間関係を構築することもできず、孤立化してしまうことになる。一方、このような高齢者が多く暮らすことになる地域では、都心に通うサラリーマン層がもたらす「仕送り」が途絶え、経済的に行き詰まることが予想される。行政も従来のような水準のサービスを提供することができなくなる。

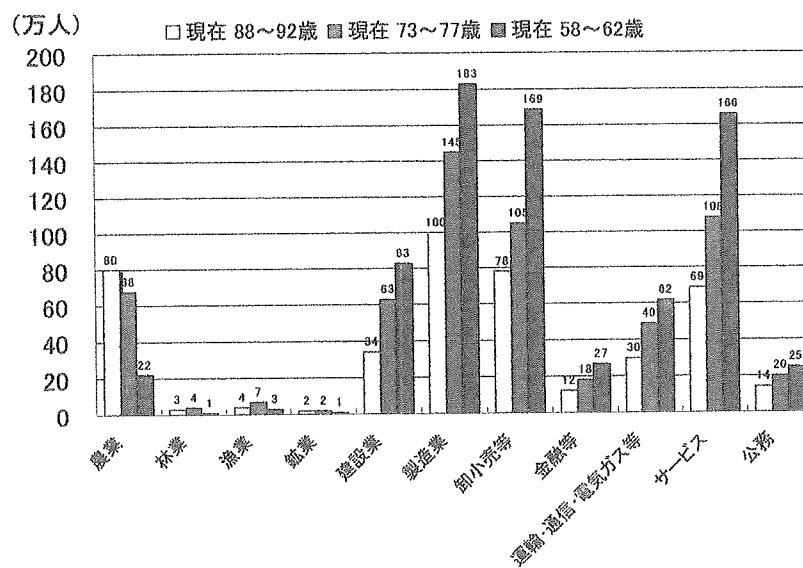
こうした様々な問題を解決する方策として、団塊高齢者層を中心とするコミュニティ・ビジネスの普及が考えられる。提供する側としては、地域社会活動をビジネスとして行うことで、自己投資の費用を得ることと人間関係の構築が同時に可能になるという「一石二鳥」の効果が得られる。ビジネスであることで、元サラリーマン層の経験を活かし、プライドをもちながら活動に参加することも容易になる。高齢者にとって住みにくい地域の問題をコミュニティ・ビジネスによるサービスで解決するとともに、その費用を地域の中で環流させることで、地域経済の活性化にもつながる。行政サービスの低下をコミュニティ・ビジネスでカバーすることも可能になる。もちろんそのためには、新たな能力の開発や意識変革のための教育の場や、事業立ち上げの支援等が必要になる。地域密着型のサービスを外部資本からコミュニティ・ビジネスに切り替えていくことが容易になるような規制緩和(場合によっては規制)も必要になってくる。そうした面で、行政の果たす役割はこれからさらに大きくなるものと考えられる。また、新たな能力の開発に関して、大学等の教育機関に期待するものも大きい。

地域の人々が地域のニーズに自分たちで対応するという基盤がつけられるかどうかは、

今から準備を進めるかどうかにかかっている。団塊の世代に代表される高度成長期以降のサラリーマン層の高齢化は、大都市近郊地域にとっては構造的な変化であること認識し、それぞれの地域に合った方法での対応が求められる。

図表－1

50代の就業状況の比較



図表－2

大都市周辺市町村の高齢化の見通し

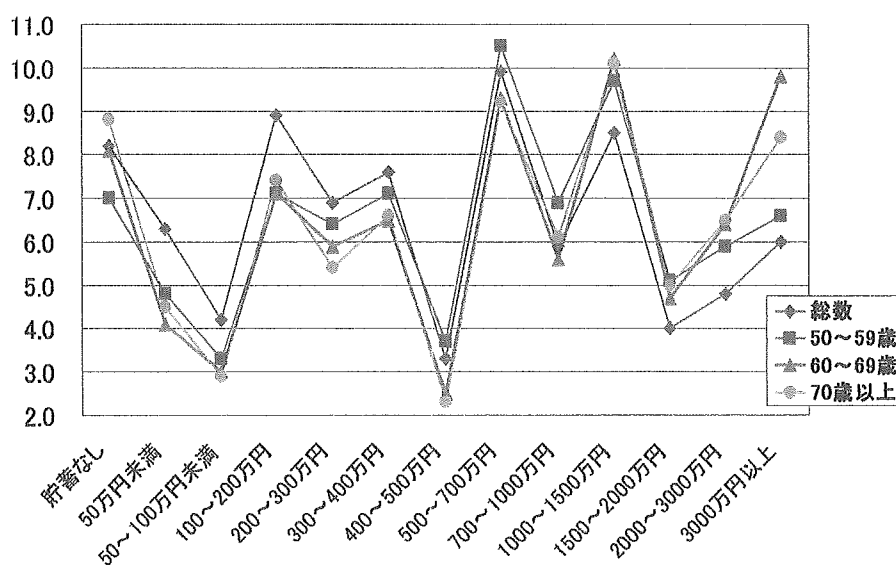
国立社会保障・人口問題研究所推計

	2000年	2015年	2030年
東京都東久留米市	14.9	27.1	30.0
多摩市	11.1	24.8	27.1
稲城市	11.5	22.8	26.5
埼玉県所沢市	12.6	26.0	32.6
千葉県千葉市	12.7	25.5	29.6
鎌ヶ谷市	12.7	28.1	31.0
大阪府豊中市	14.5	26.2	29.8
池田市	15.0	26.0	30.3
(全国)	17.4	26.0	29.6

図表－3

年代別の資産の状況

国民生活基礎調査 から

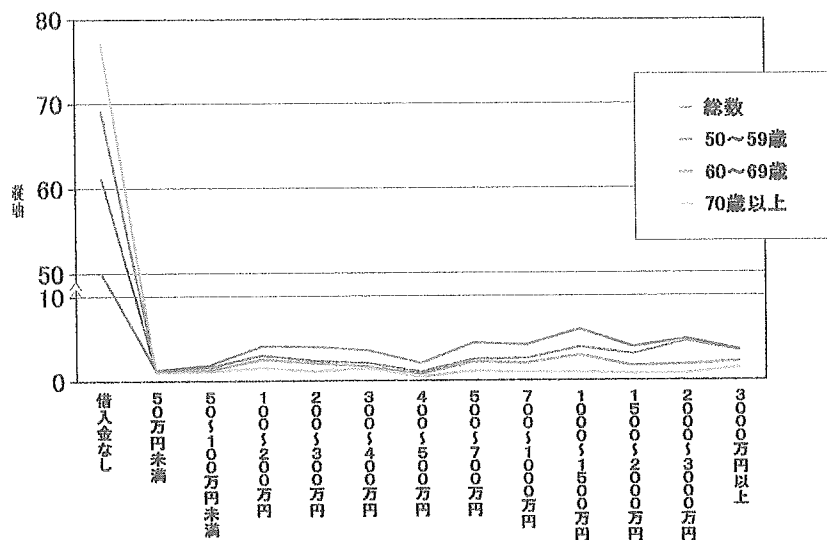


出典：平成13年度国民生活基礎調査

図表－4

年代別の負債の状況

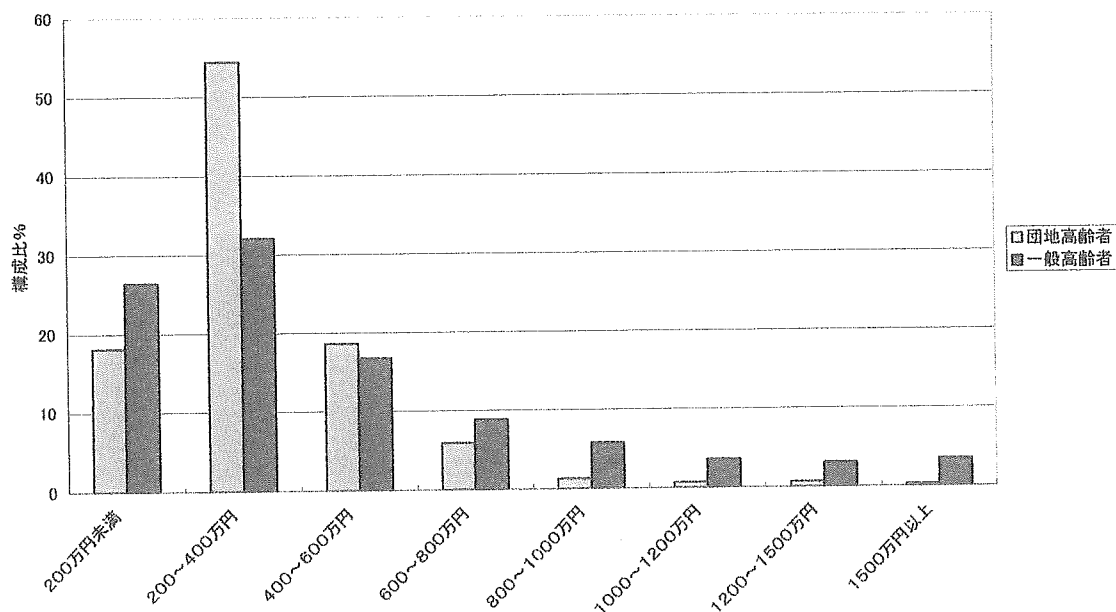
国民生活基礎調査 から



出典：平成13年度国民生活基礎調査

図表－5

団地高齢者と一般高齢者世帯の年収



出典：平成13年度国民生活基礎調査・団地高齢者調査

図表-6

T市の財政の将来見通し

